

2010年代

日本企業の海外展開と日外協

日本の対外直接投資は M&A にけん引され回復。国際化の新たな波が押し寄せる中で、日外協は。



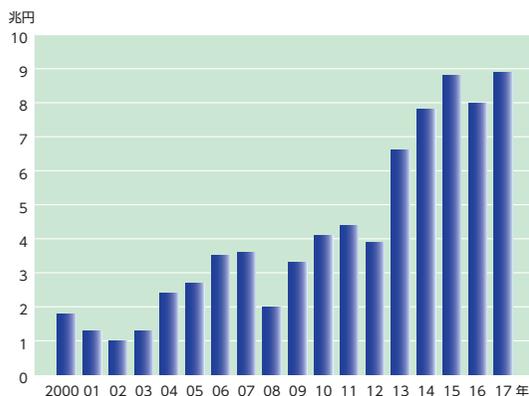
訪日外国人旅行者は 2018 年度 3100 万人を突破

海外子会社からの収益が増大

リーマンショックで大きく落ち込んだ日本の対外直接投資は、2010年代に入ると顕著に回復する。特に増加への寄与度が高いのは対外 M&A。16年、17年は800億ドルを超えた。

16年末の日本の対外直接投資残高は約154兆円。このうち非製造業は89兆円と製造業の65兆円を大きく上回る。海外子会社から日本への配当・ロイヤルティ収入も拡大基調にある。海外からの配当など直接投資収益は、17年は8兆8800億円と過去最大。また、2000年代に入って黒字に転じた知的財産権等使用料は、17年は2兆2900億円と15年に次ぐ規模に達した。これは、海外子会社からのロイヤルティ受け取りが増加したことが主な要因。また、訪日旅行客の急増を背景に、長らく大幅な赤字

日本の対外直接投資収益推移



出所：経済産業省「通商白書 2018」

だった旅行収支は15年に黒字化。17年は1兆7800億円、最高額を更新し続けている。

日本と海外とのヒト・モノ・カネの流れは大きく変わりつつある。

講演会・グループ研究会を拡充

日外協は11年4月から「一般社団法人」として再出発。

14年、設立40周年を機に「人権」「労働者保護」「環境保全」「腐敗防止」「反競争的行為」という5つの国際基準の視点から「企業グローバル行動指針」を策定した。



建議・提言事業では海外子女教育の充実で、日本人学校の安全対策強化などの成果があった。また、社会保障協定では最大の懸案だった中国と19年9月1日に発効、日本企業全体で約500億円のコスト削減が見込まれている。

講演会は12年から「中国シリーズ」「アジアシリーズ」がスタート。また、愛知県経営者協会、大阪商工会議所など他団体との共催講演会も充実させた。国際人事部会は毎回、グローバル人事制度や人材育成を中心に深く掘り下げる。海外安全・危機管理でも、タイムリーな話題を



アジアシリーズ講演会

2010

尖閣諸島・中国漁船衝突事件

11

東日本大震災
タイ・大洪水で国土の3分の1
水没
チュニジア・ジャスミン革命
アラブの春

12

中国・尖閣諸島国有化に反発し
反日デモ

13

中国・鳥インフルエンザ
H7N9流行
アルジェリア・テロ事件

14

イスラム過激派組織「イスラム国」
（IS）が「国家」樹立を宣言

16

英国が国民投票でEU離脱を選択
バングラデシュ
ダッカ・テロ事件

テーマに講演会を開催している。

異業種間の人脈づくり・情報交流の場としての研究会も多元的に。「海外安全グループ研究会」は、18年度から東京で1グループ増え合計5グループに発展。また、新たなプラットフォームとして12年、国際人事実務担当者による「国際人事グループ研究会」を東京と関西で立ち上げた。

海外派遣者ハンドブックは15年『フィリピン編』、17年『メキシコ編』を発刊。18年には『中国編』を全面リニューアル。19年は『アメリカ雇用法ガイドブック(仮)』を新たに作成する。



調査事業では「経営のグローバル化」「海外・帰国子女教育」「海外安全対策」について、アンケート調査をそれぞれ隔年で実施。情報提供や啓発、建議・提言活動に役立っている。

赴任前セミナー 3500人を突破

09年から始めた「海外安全・危機管理者 認定試験」に加え、13年からは責任者向けに「同・責任者 認定試験」を開始。“管理者コース”は19年3月までに累計で20回実施し合格者数は437人、“責任者コース”は7回で46人となった。

「海外赴任前セミナー」では11年から「異文化」に関するオプション講座を新たに開設。また関西地区での開催要望を受け、13年から年2回開催。東京と関西での合計開催回数は19年6月現在159回、参加者は3500人を超えた。



常に最新事例に基づいて見直し、改訂される海外安全・危機管理認定試験のテキストと公開問題集

13年からはメールマガジン『海外安全センター・プレティン』を毎月発行している。

日本語スピーチ・コンテスト優秀者の招へいは合計343人。18年は初めてASEAN全10カ国から参加者を迎えた。

新たな時代を会員企業と共に

海外拠点だけでなく、日本の職場でも様々な国の人々と机を並べて仕事をする時代。多様性が交じり合い互いに触発し合うことで、新たな価値を創造する推進力が生まれる。

貿易摩擦、円高、経済危機、政情不安、自然災害など数多くの困難を乗り越え、さらなるグローバル化を目指す会員企業と共に、日外協も新たな挑戦を開始したい。

参考文献・データ

【日外協 Monthly】1999年6月号（設立25周年記念号）
【月刊グローバル経営】2004年7/8月合併号（設立30周年記念号）
【月刊グローバル経営】2014年7/8月合併号（設立40周年記念号）
日本貿易投資振興機構【2018年版 シェアゼロ貿易投資白書】
経済産業省【通商白書2017】『通商白書2018』